

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 【事業内容の概要

2024年9月30日現在、当社および子会社86社（連結子会社74社、非連結子会社12社）ならびに関連会社8社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属・プラスチック・紙・ガラスを主原料とする容器の製造販売を行う「包装容器事業」、包装容器関連機械設備の製造販売、飲料充填品・エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売、貨物自動車運送業や倉庫業を行う「エンジニアリング・充填・物流事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」、磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・釉薬・顔料・ゲルコート・微量要素肥料などの機能材料の製造販売を行う「機能材料関連事業」およびオフィスビル・商業施設などの賃貸を行う「不動産関連事業」を主な事業内容としております。その他、自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

(1) 包装容器事業

① 金属製品の製造販売

主として連結子会社12社（東洋製罐㈱、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、日本クロージャー㈱、他9社）および持分法適用関連会社3社が携わっております。

② プラスチック製品の製造販売

主として連結子会社13社（東洋製罐㈱、東罐興業㈱、日本クロージャー㈱、メビウスパッケージング㈱、他9社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

③ 紙製品の製造販売

主として連結子会社5社（東罐興業㈱、日本トーカンパッケージ㈱、他3社）が携わっております。

④ ガラス製品の製造販売

主として連結子会社5社（東洋ガラス㈱、他4社）が携わっております。

(2) エンジニアリング・充填・物流事業

① エンジニアリング事業

主として連結子会社16社（Stolle Machinery Company, LLC、東洋製罐グループエンジニアリング㈱、他14社）が携わっております。

② 充填事業

主として連結子会社9社（東洋エアゾール工業㈱、Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.、他7社）が携わっております。

③ 物流事業

主として連結子会社5社（東洋メビウス㈱、他4社）が携わっております。

(3) 鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社7社（東洋鋼鉄㈱、他6社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

(4) 機能材料関連事業（磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・釉薬・顔料・ゲルコート・微量要素肥料などの製造販売）

主として連結子会社10社（東洋鋼鉄㈱、東洋ガラス㈱、TOMATEC㈱、他7社）が携わっております。

(5) 不動産関連事業（オフィスビル・商業施設などの賃貸）

主として当社および連結子会社12社（東罐共栄㈱、他11社）が携わっております。

(6) その他（自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業）

主として連結子会社9社および持分法適用関連会社1社が携わっております。

2 【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

連結会計年度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	百万円	790,814	748,724	821,565	906,025	950,663
経常利益	百万円	28,412	27,326	45,712	13,770	38,740
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	△520	15,946	44,422	10,363	23,083
包括利益	百万円	△11,478	31,016	33,470	27,876	60,547
純資産額	百万円	624,513	651,639	664,291	671,338	697,132
総資産額	百万円	1,025,095	1,036,081	1,082,282	1,165,216	1,180,233
1株当たり純資産額	円	3,184.56	3,327.70	3,510.20	3,541.25	3,832.36
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	円	△2.71	84.79	240.61	57.07	130.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	58.4	60.4	58.9	55.2	56.4
自己資本利益率	%	△0.09	2.60	7.03	1.62	3.53
株価収益率	倍	—	15.52	5.84	32.00	18.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	78,689	79,329	75,415	△18,861	64,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△58,235	△68,412	△27,166	△57,038	△52,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△40,283	△16,342	△42,186	41,528	△27,811
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	118,281	111,207	120,477	94,603	83,249
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	19,307 (3,174)	19,552 (3,095)	19,758 (2,934)	19,976 (2,843)	19,673 (2,756)

- (注) 1. 2020年度、2021年度、2022年度及び2023年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 2019年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 2019年度の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 2021年度より、役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期
決算年月		2020 年 3 月	2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月
売上高	百万円	23,372	20,010	21,423	21,068	20,720
経常利益	百万円	14,510	10,083	12,078	8,880	9,548
当期純利益	百万円	11,380	7,776	22,231	7,923	8,615
資本金	百万円	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094
発行済株式総数	千株	202,862	202,862	202,862	202,862	175,862
純資産額	百万円	398,830	414,567	398,651	388,724	377,052
総資産額	百万円	586,909	600,630	565,962	573,178	578,584
1 株当たり純資産額	円	2,120.63	2,204.31	2,195.57	2,140.68	2,172.42
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり中間配当額)	円	14.00 (7.00)	43.00 (7.00)	88.00 (23.00)	89.00 (44.00)	90.00 (45.00)
1 株当たり当期純利益	円	59.31	41.35	120.41	43.64	48.58
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	68.0	69.0	70.4	67.8	65.2
自己資本利益率	%	2.80	1.91	5.47	2.01	2.25
株価収益率	倍	20.81	31.83	11.68	41.84	50.20
配当性向	%	23.6	104.0	73.1	203.9	185.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	447 (15)	436 (20)	470 (20)	488 (29)	491 (25)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX(東証株価指数))	% %	55.1 (90.5)	60.6 (128.6)	68.4 (131.2)	90.9 (138.8)	121.9 (196.2)
最高株価	円	2,348.0	1,472.0	1,668.0	1,892.0	2,802.0
最低株価	円	979.0	964.0	1,236.0	1,256.0	1,785.0

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022 年 4 月 4 日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日) 等を第 109 期の期首から適用しており、第 109 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第 109 期より、役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を 1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。